インパクトの創造

ポジティブインパクトの創造

当グループは中期経営計画において「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」を経営の根幹に据えました。社会的価値は当グループの企業活動が生み出す場合がありますが、多くはステークホルダーからその先のステークホルダーへ影響が連鎖する中で形成されていきます。

すなわち、私たちの取り組みが最終的に社会課題に対する良い影響（ポジティブインパクトの創造とネガティブインパクトの抑制）につながるかどうか、そのロジックを具体的に考えること（インパクト思考）が社会的価値の創出に向けた指針になります。

インパクトの創造とエコシステムの最適化

当グループは、信託をプラットフォームとし多様なステークホルダーとの相互・一体不可分の関係（エコシステム）を構築することを目指しています。社会的価値を構成する経済・社会・環境の3側面においても、エコシステムの機能を生かし、ステークホルダーに対するポジティブインパクトの創

造とネガティブインパクトの抑制を図ります。一方、インパクトは直接的なインパクトだけではありません。ステークホルダーがさらにその先のステークホルダーに与える間接的なインパクトにも配慮し、最終的にSDGs(持続可能な開発目標)の実現にもつながる社会的価値の創出につなぐ経路を描く必要があります。

— インパクト思考がビルト・インされた信託業務 —

信託業務とお客さまの先にいるステークホルダーを見据えたポジティブインパクトの創造は、高い親和性があります。例えば年金信託は、国民の生活の安定と福祉の向上に寄与することなどを目的につくられた制度で、顧客企業（委託者）から委託を受け、従業員等（受益者）のために数理計算や運用を行います。すなわち顧客企業への直接的なポジティブインパクトは、その従業員等への間接的なポジティブインパクトの創造によって成就します。同様に遺言信託は相続人、証券代行は株主に対するポジティブインパクトを創造する業務です。専門信託銀行グループである当グループにとってインパクト思考はDNAであり、価値創出力の源泉です。いかなる業務においても、お客さまの先にいるステークホルダーに受益者を見いだすことが、商業銀行とは異なる付加価値をつくり出します。

当グループのステークホルダー

当グループは経営理念(ミッション)、および「社会的責任に関する基本方針(サステナビリティ方針)」において、お客さま、株主・投資家、社員、事業パートナー、地域社会、NPO、行政、国際機関をステークホルダーに掲げました。これらのステークホルダーの声に耳を傾け、当グループがステークホルダーにどのように依存し、かつ影響(インパクト)を与えているのかを把握することが、社会的価値を創出し持続可能な社会の構築に貢献する経営の出発点になります。

社会的価値創出に向けたポジティブインパクト

国連が中心となってグローバルな社会課題を洗い出し、経済・社会・環境の視点から2030年までに改善を目指すゴールとして17個に整理したものがSDGs(持続可能な開発目標)です。社会的価値の創出は、先々のステークホルダーにポジティブインパクトを連鎖させながら多様なSDGsの実現に貢献する取り組みです。

そしてそれは経済(豊かさの向上)、社会(人間:Well-being※の向上)、環境(地球:自然資本の維持)の価値向上につながります。創出する社会的価値は、3つの価値の増加分の総和と考えられます。

※人間が幸福を感じる状態。WHO(世界保健機関)は「精神的・肉体的・社会的に満たされた状態」と定義している。

取り組むべき社会的課題と着眼点

当グループは中期経営計画において、取り組むべき社会的課題として以下のようなテーマを掲げました。

- ・<個人>高齢化社会に対応する資産管理、国民の資産形成
- ・<法人>日本経済・企業の持続的成長(財務・非財務の両面の課題への対応)
- ・<投資家>多様な運用機会、インベストメントチェーンの発展

こうしたテーマは公的セクターと民間金融機関とが協働して解決していく必要があります。

当グループは、中期経営計画で掲げた課題や気候変動、資源循環、貧困や感染症などのサステナビリティ・テーマに対して、専門信託銀行グループとしての機能をフルに活用し、資金を円滑に流す商品・サービスを開発してお客さまにご提供することで、SDGsの実現につながる金融インフラストラクチャーの構築を目指します。

ポジティブインパクトの例(推進)

- 直接的なインパクト 再生可能エネルギープロジェクトへの投融資
- 間接的なインパクト SDGs実現に至るプロセスを明確に示した情報開示コンサルティング

ネガティブインパクトの例(回避)

- 環境への配慮が低いビルへの投資割合が高い不動産ファンドの販売
- 長期的に温室効果ガスの増加につながるプロジェクトへの投融資